

平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江藤 公則
 (氏名) 唐津 秀夫

TEL 03-5447-3577

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	856	5.6	226	16.0	228	15.5	116	6.6
23年3月期第1四半期	811	8.1	195	45.6	198	45.7	109	42.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 140百万円 (26.0%) 23年3月期第1四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	28.85	28.71
23年3月期第1四半期	27.07	26.79

(注) 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	5,282	3,178	48.8	637.70
23年3月期	5,561	3,112	45.7	628.85

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,576百万円 23年3月期 2,540百万円

(注) 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	7.5	420	9.3	430	10.0	220	2.8	54.45
通期	3,560	8.2	830	13.4	840	12.8	450	4.9	111.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	4,040,400 株	23年3月期	4,040,400 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	株	23年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,040,400 株	23年3月期1Q	4,040,400 株

平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響で経済活動が停滞し、大きな落ち込みをみせたものの、第1四半期後半にかけて回復の兆しが出てきています。しかしながら、円高基調の継続や原発事故に端を発する電力不足の生産活動や消費へ与える影響により、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成23年4月～6月の法的整理による企業倒産件数は前期比1.5%、前年同期比0.6%増加の2,945件（帝国データバンク調べ）となり、中小企業向け金融支援策の効果が一巡したことや、大震災による消費の低迷などにより、前年度までの倒産件数減少傾向から反転の兆しが出てきました。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移し、保証残高は着実に増加しております。また、リスク移転手法の多様化を図ることにより、適正な利益水準の確保が図れております。

事業法人向け保証サービスにつきましては、引き続き、お客様の関心の高い取引拡大ニーズや与信管理コスト削減ニーズなどにきめ細かく対応する提案を行なうことで、大企業や中堅企業向けの販売拡大に注力いたしました。とりわけ、新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、お客様の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図る一方、中堅・中小企業へは金融機関と提携した手形買取サービスを提供するなど、顧客層の拡大に注力いたしました。

また、既存の販売チャネルとは、人的交流を含め緊密な連携を一層強化する一方、当第1四半期には新たに(株)青森銀行と提携し、当社が全国で提携する地方銀行は36行となりました。更に、国内5箇所目の営業拠点として7月1日付で設置した北海道支店の開設準備を進めるなど、地域に密着した営業活動を推進する体制の強化を図りました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、引き続き様々な金融機関や事業会社の金融子会社などへ積極的な営業活動を行ない、顧客基盤の拡充に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高856,774千円（前年同期比5.6%増加）、営業利益226,334千円（前年同期比16.0%増加）、経常利益228,908千円（前年同期比15.5%増加）、四半期純利益116,573千円（前年同期比6.6%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、5,282,604千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、4,510,845千円となりました。これは、現金及び預金が216,557千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、771,759千円となりました。これは、無形固定資産が10,064千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、2,103,847千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、2,046,602千円となりました。これは、前受金が215,456千円、未払法人税が138,558千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、57,245千円となりました。これは、役員退職慰労引当金

が5,998千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、3,178,757千円となりました。これは、利益剰余金35,765千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電力不足の経済活動に与える影響や、長期化する円高の影響などから、日本経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。本年4～6月に前年同期比増加となった倒産件数の動向も予断を許すことができません。

こうした見通しのもと、当社グループは引き続き独自の審査力及び情報分析力を活かしてリスクをセグメント化し、低リスク先に対しては低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とした顧客層の拡大を図ります。一方、高リスク先に対してはリスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品の導入とあわせて、中小企業が有するリスクの引受けを強化いたします。

また、リスク移転手法の高度化や海外投資家による信用リスク投資の仕組みを構築するなど、一層多様かつ幅広いリスクの引受けを可能とする体制を構築し、収益の拡大に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、平成23年5月13日に発表いたしました売上高3,560百万円、営業利益830百万円、経常利益840百万円、当期純利益450百万円から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,414円17銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,357円84銭

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 125,769円53銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,382	4,076,824
売掛金	18,345	22,970
前払費用	352,250	292,804
繰延税金資産	96,897	96,897
未収入金	4,663	2,247
その他	13,344	19,100
流動資産合計	4,778,884	4,510,845
固定資産		
有形固定資産	51,263	48,944
無形固定資産	156,552	146,487
投資その他の資産		
投資有価証券	496,592	497,023
その他	77,977	79,303
投資その他の資産合計	574,570	576,326
固定資産合計	782,385	771,759
資産合計	5,561,270	5,282,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	61,900
未払法人税等	229,562	91,004
保証履行引当金	176,892	152,882
賞与引当金	62,611	43,623
前受金	1,795,661	1,580,204
その他	96,764	116,987
流動負債合計	2,385,678	2,046,602
固定負債		
役員退職慰労引当金	59,667	53,669
その他	3,903	3,575
固定負債合計	63,571	57,245
負債合計	2,449,249	2,103,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	1,033,286	1,069,051
株主資本合計	2,540,796	2,576,561
新株予約権	51,558	58,662
少数株主持分	519,665	543,533
純資産合計	3,112,020	3,178,757
負債純資産合計	5,561,270	5,282,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	811,078	856,774
売上原価	338,006	329,898
売上総利益	473,071	526,875
販売費及び一般管理費	278,035	300,540
営業利益	195,036	226,334
営業外収益		
受取利息	3,261	2,617
営業外収益合計	3,261	2,617
営業外費用		
支払利息	58	44
営業外費用合計	58	44
経常利益	198,239	228,908
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	-
特別損失合計	1,042	-
税金等調整前四半期純利益	197,196	228,908
法人税等	85,740	88,467
少数株主損益調整前四半期純利益	111,455	140,440
少数株主利益	2,078	23,867
四半期純利益	109,376	116,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,455	140,440
四半期包括利益	111,455	140,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,376	116,573
少数株主に係る四半期包括利益	2,078	23,867

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。